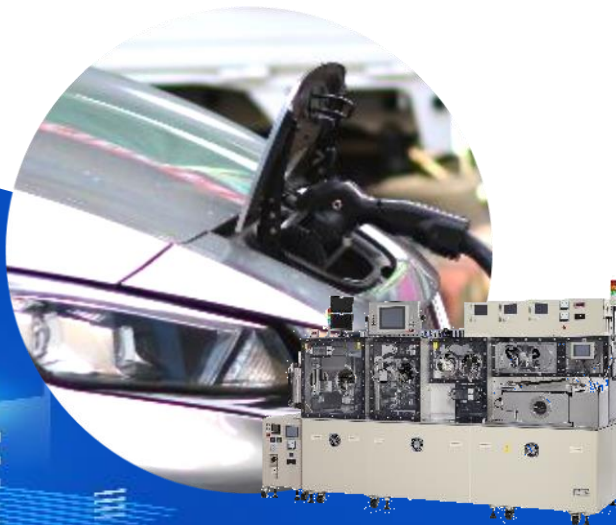
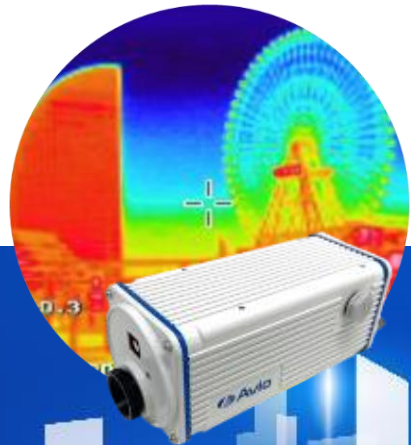


日本アビオニクス株式会社



2023年3月期決算説明会

～ 安全で安心、豊かで便利な持続的社會への貢献 ～



2023年5月30日



出典：防衛省HP

会社概要 P.3～

- はじめに
- 経営方針
- 会社概要
- 業績推移
- 事業概要

決算概要 P.12～

- 決算ハイライト
- 損益状況
- セグメント別損益状況
- 通期業績予想
- 株主還元

成長戦略 P.19～

- 中期経営計画方針
- 更なる成長に向けて
- 経営目標
- 事業戦略

サステナビリティ P.36～

- サステナビリティの取り組み

APPENDIX P.41～

- 損益計算書
- 貸借対照表
- キャッシュフロー計算書
- 注意書き



会社概要

経営理念

日本アビオニクスは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献します。



代表取締役執行役員社長

竹内 正人

当社は、1960年に米国のヒューズ・エアクラフト社と日本電気との合併会社として設立され、ヒューズ・エアクラフト社から導入した高度な技術力と高い信頼性をもとに、今日特徴のある3事業を展開しております。

2019年6月に、私が社長就任以降、意識改革や様々なプロセス改革を推進して業績改善に努め、4期連続で利益を拡大し、今年15期ぶりに復配することとなりました。

人財育成強化など経営基盤強化を継続するとともに成長戦略を推進し、顧客価値の高い製品やサービスを提供して社会に貢献する顧客価値経営を推進してまいります。

“顧客価値経営の推進”

顧客価値を向上し、営業利益拡大

「筋肉質で強くて良い会社」へ

継続して営業利益率15%以上を出せる会社

商号	日本アビオニクス株式会社 Nippon Avionics Co., Ltd.
本社	横浜市都筑区池辺町4475番地
設立	1960（昭和35年）年4月
代表者	代表取締役 執行役員社長 竹内 正人
売上高	連結：17,754百万円 （2023年3月期）
従業員数	単独：578名／連結：657名 （2023年3月31日現在）
資本金	5,895百万円（2023年3月期）
株式上場	東京証券取引所 スタンダード市場 【証券コード 6946】
事業内容	情報システム、接合機器、赤外線機器の 製造販売
関係会社	福島アビオニクス株式会社（連結子会社）

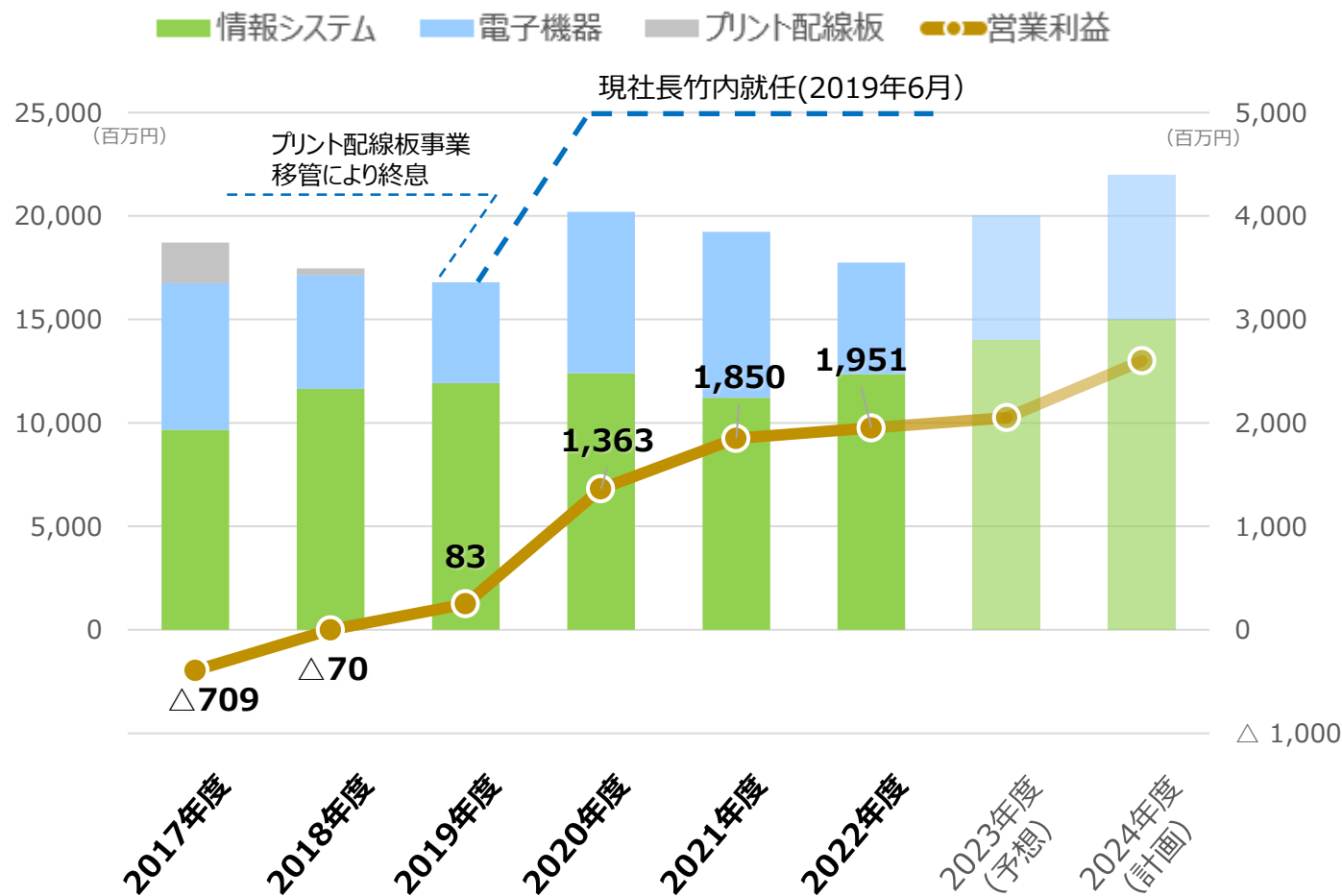
<沿革>

- 1960 米国ヒューズ・エアクラフト・カンパニーと
日本電気株式会社との合併会社として設立
航空自衛隊向け自動警戒管制組織（バッジシステム）
開発着手
- 63 接合機器事業開始
- 65 プリント配線板事業開始
- 68 航空自衛隊向け自動警戒管制組織 納入完了
- 1975 赤外線機器（現センシングソリューション）事業開始
- 1988 東京証券取引所市場第二部に株式上場
（2022年4月 スタンダード市場に移行）
- 89 福島アビオニクス株式会社設立
- 2011 東日本大震災発生、当社製赤外線サーモグラフィによる
福島第一原発の温度計測
- 18 プリント配線板事業終息
※リニア中央新幹線の工事に伴う工場敷地譲渡のため
- 2020 創立60周年を迎える
日本電気グループから独立
- 22 タイ駐在員事務所開所
横浜事業所内にソリューションセンター開設



2022年度 営業利益：19.5億円（利益率は上場来最高）

5期連続増益。2022年度は公表利益達成し、復配を予定



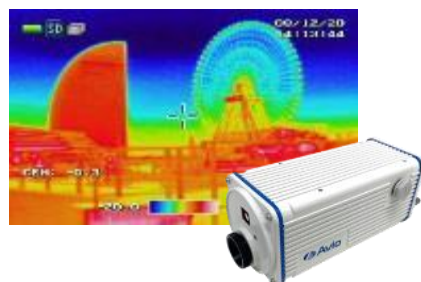
電子機器事業

産業界のニーズに応える接合機器や赤外線サーモカメラなどの製品を開発・製造・販売

接合機器



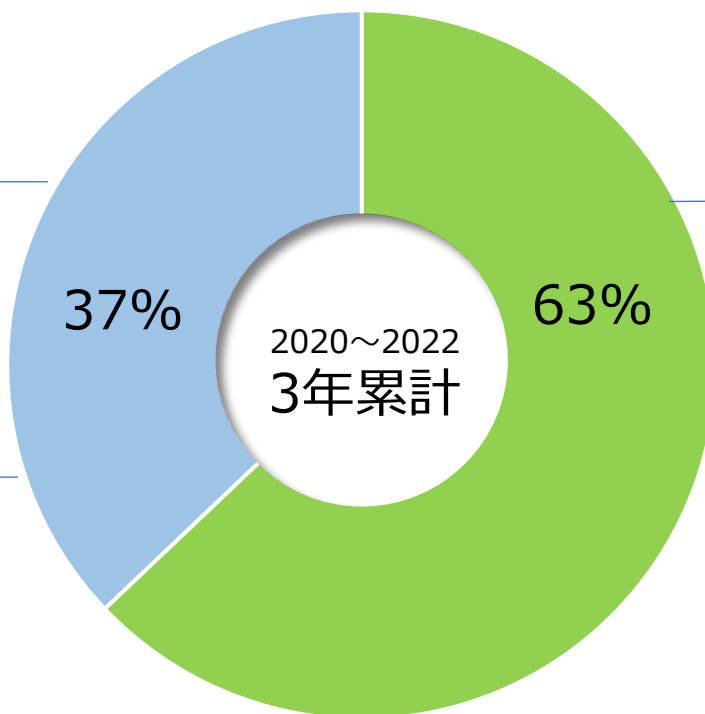
センシングソリューション



情報システム事業

陸・海・空の安全を守る防衛省向けの製品を開発・製造・販売

情報システム



※小数点以下四捨五入



安全・安心な社会の実現に貢献 陸上・海上・航空自衛隊へ防衛装備品を提供

防衛装備品（防衛用システム、電子機器・装置）

陸

海

空

対空戦闘指揮装置



車載用シェルタに搭載される指揮・射撃統制装置の管制装置

情報表示装置



艦船、潜水艦等の指揮管制システムの情報表示装置

自動警戒管制システム



レーダ網からの情報等に基づいて、指揮管制を行う自動警戒管制システム

現在、運用中の海上自衛隊艦船は、護衛艦48艦、潜水艦22艦及び掃海艦艇21艦艇あり、そのほとんどに当社製情報表示装置が搭載（2023年4月現在）



FFM もがみ



DDH いずも



DDG まや



SS たいげい



出典：防衛省HP

接合機器事業

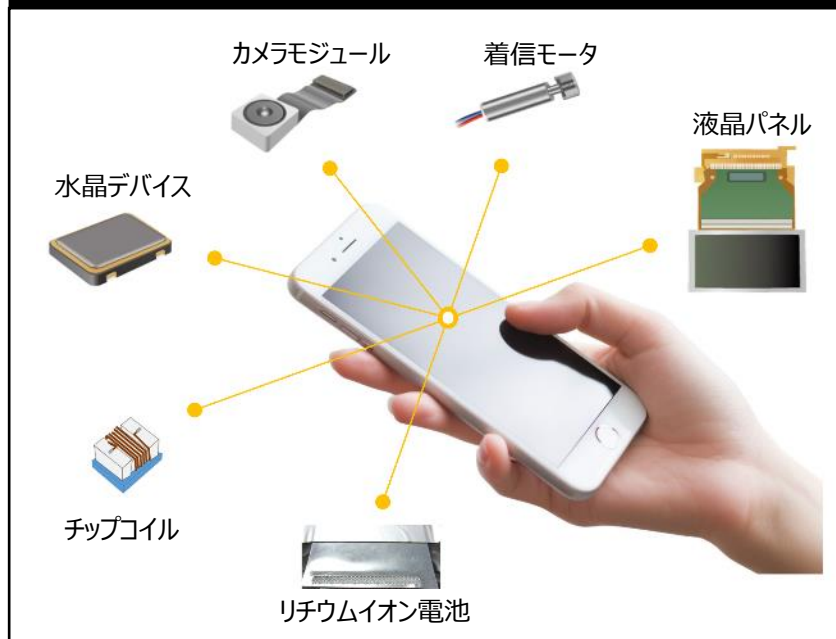
次世代の社会に向けたものづくりに
“つける”ソリューションを提供



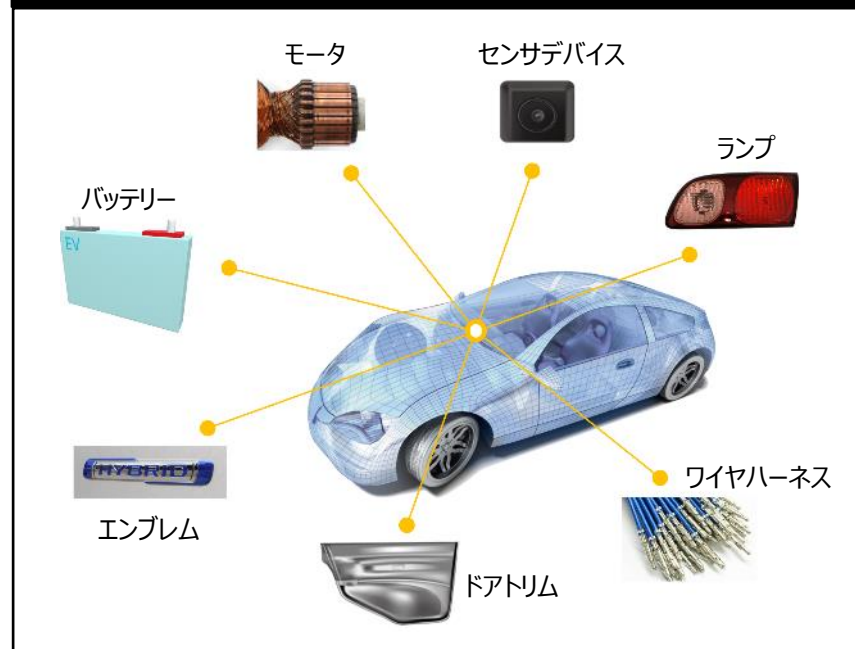
便利で豊かな持続可能社会の実現に貢献

スマートフォン、ウェアラブル機器など高機能化する製品やEV車、二次電池など
伸長する環境配慮型製品の「ものづくり」において最適な接合ソリューションを提供

スマートフォン部品



自動車の電装品・内装品





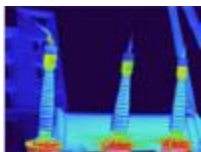
センシングソリューション事業

赤外線サーモカメラを軸として
世の中が安全になるソリューションを提供

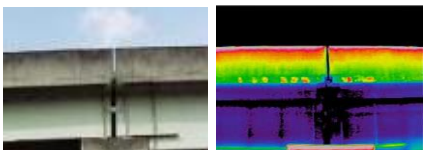
安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献

老朽化したインフラ設備の保守、発電設備/プラントの災害未然防止、国際空港における検疫など、安全で安心な持続的社会的な実現に貢献するソリューションを提供

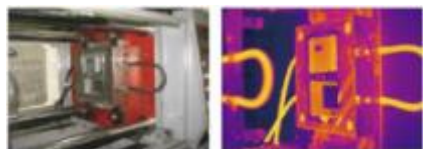
- 電力**
- ◆ 変電設備ICT化
 - ◆ 原子力・火力発電防災監視



- インフラ**
- ◆ 橋梁点検(調査会社)
 - ◆ 鉄道セキュリティ監視



- 製造業**
- ◆ 鋳造金型監視
 - ◆ 塗装ムラ検出



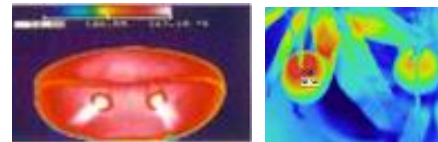
- 石油化学**
- ◆ サイロ監視
 - ◆ 加熱炉監視



- 鉄鋼**
- ◆ 石炭コンベア火災監視
 - ◆ 窯炉の監視



- 研究開発**
- ◆ エアバッグ開発評価
 - ◆ バイオマス研究



- ◆ 検疫所熱監視
(全国国際空港、
港湾検疫所)





決算概要

- 営業利益は5期連続増益
経常利益は、上場来最高値更新
- 営業利益率、経常利益、経常利益率、
当期純利益率は上場来最高値更新
- R O E は 3 期連続10%超え

(億円)

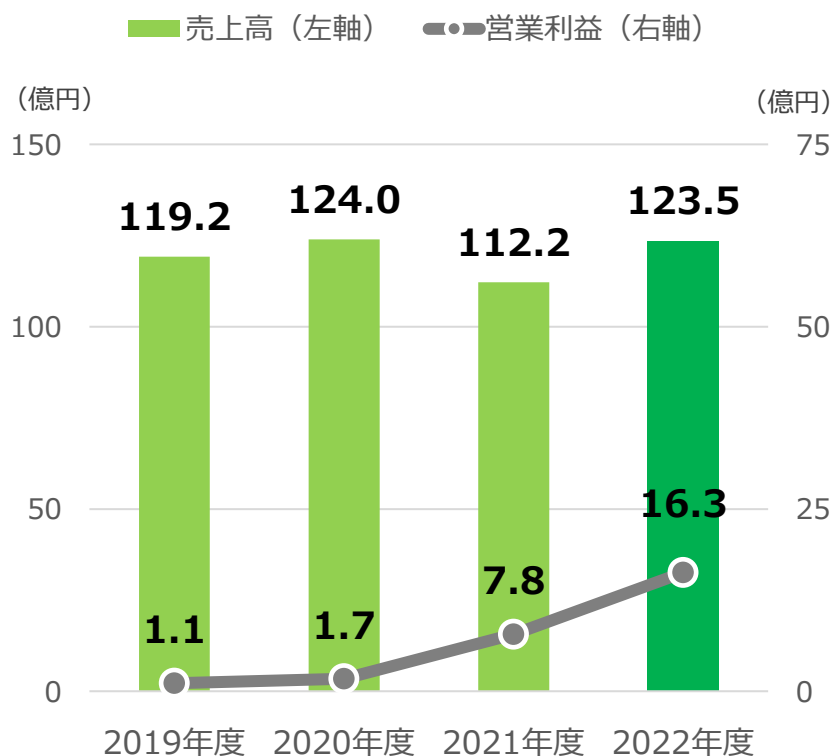
	2021年度	2022年度	増減額
売上高	192.3	177.5	△14.8
売上総利益率 (GP)	31.4	32.4	+0.9
営業利益	18.5	19.5	+1.0
営業利益率 (%)	9.6	11.0	+1.4
経常利益	18.1	19.3	+1.2
経常利益率 (%)	9.4	10.8	+1.5
当期純利益	16.3	18.2	+2.0
当期純利益率 (%)	8.5	10.3	+1.8

主なポイント

- 売上総利益率 32.4% (上場来最高値)
- 営業利益 19.5億円
営業利益率 11.0% (上場来最高値)
- 経常利益 19.3億円 (上場来最高値)
経常利益率 10.8% (上場来最高値)
- 当期純利益 18.2億円
当期純利益率 10.3% (上場来最高値)

情報システム事業

売上高増加、営業利益増加



売上高

- 販売戦略の強化を促進し、当社得意領域の艦船搭載表示装置を中心に大型プロジェクト等で受注拡大し、売上増加

損益

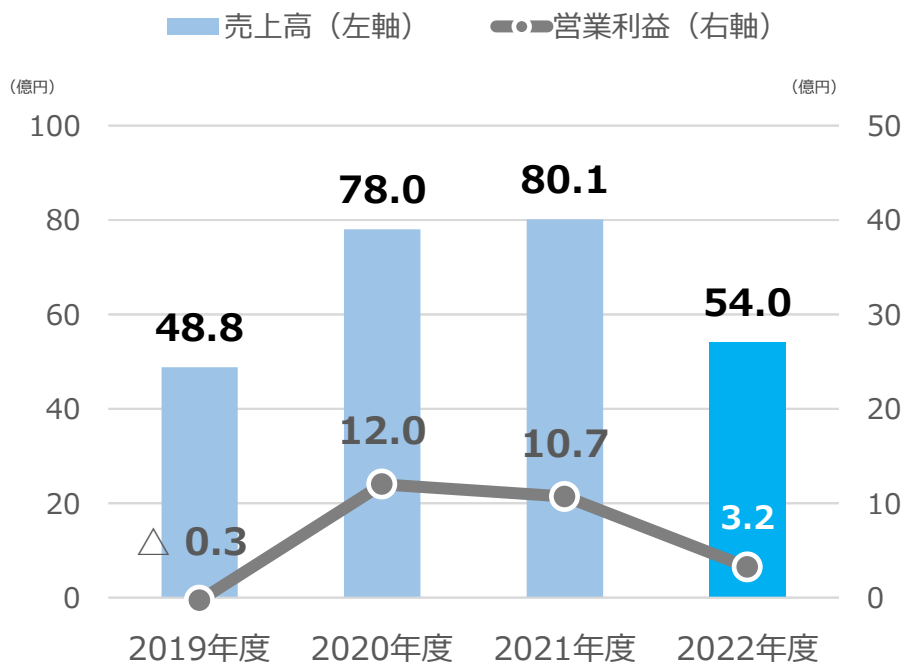
- プロセス改善により収益力向上

事業環境

- 防衛予算は概算要求時の装備品を全数確保し、補正予算含め前年比で大幅な増額

電子機器事業

売上高減少、営業利益減少



売上高

- スマートフォン関連や民生機器の需要減及び設備投資計画の見直しの影響により、前年比減少

損益

- 売上高減少に伴い利益減少

事業環境

- ウクライナ情勢、米中貿易の行方、中国の生産状況、スマートフォン需要減による設備投資抑制、原材料の高騰など不透明さが継続

2024年3月期通期業績予想



(億円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	増減額
売上高	177.5	200.0	+22.5
営業利益	19.5	20.5	+1.0
経常利益	19.3	20.0	+0.7
当期純利益	18.2	19.0	+0.8
設備投資	1.0	4.5	+3.5
減価償却費	2.2	3.5	+1.3
研究開発費	4.9	6.5	+1.6

主なポイント

- 情報システム事業は防衛予算増加の市況に追随する。
電子機器事業は市況の変化を捉え、成長領域に注力する
- 品質向上、プロセス改善等の事業基盤強化、成長へ向けた投資を継続し、増益を計画
- 研究開発、設備投資等の将来への成長に投資し、2024年度中期経営計画利益達成を目指す

■ 配当：2023年3月期、15期ぶりに復配（30円/株）

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、企業体質の安定を図りながら、当期の業績等を総合的に勘案して、適正な配当を継続していくことを方針としております。

■ 自己株式取得

当社PER：6.5倍（5月12日現在） ※参考：東証スタンダード平均15.8倍
資本効率を高め、企業価値を向上するため自己株式取得を決定。

- ・取得期間：2023年5月～2024年3月
- ・取得上限額：3億円

今後は、成長戦略に向けた投資で、利益を最大化し、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。



成長戦略

中計方針 安心、安全、豊かな社会の実現へ貢献し、企業価値を向上

経営方針 “顧客価値経営の推進” 顧客価値を向上し、営業利益拡大

目指す姿 「筋肉質で強くて良い会社」へ 継続して営業利益15%以上

中計のシナリオ

STEP 1
2019～2021

事業基盤確立
- 費用構造改革
- プロセス改革

STEP 2 2022～2024

STEP 3 の飛躍的成長に向けた準備・投資

経営基盤強化

技術力×営業力×ものづくり力



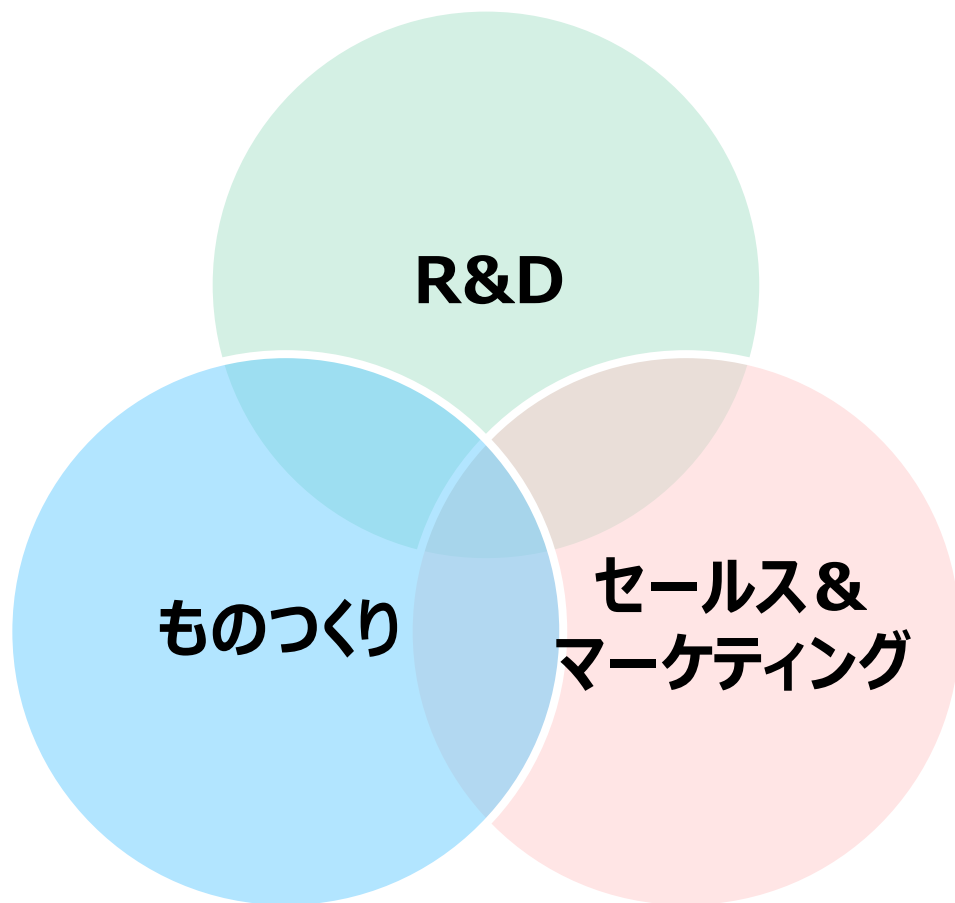
組織活性化
(人財、ウェルビーイング、DX)

成長戦略推進

STEP 3
2025～2027

飛躍的成長

- 飛躍的な成長に向けて「R&D」、「ものづくり」、「セールス&マーケティング」の3つの力を強化



■ R & D

研究開発に重点投資し、新たな製品、ソリューションを生み出し競争力向上
2023年度研究開発投資はAIなどの技術研究含め6.5億円を計画
(前期比30%増)

■ ものづくり

- ・製造プロセス見直し、設計改善による製造工数低減
- ・設計スキル向上

■ セールス&マーケティング

- ・マーケティング力強化
- ・営業スキル強化

■ 2024年度営業利益26億円を目指す

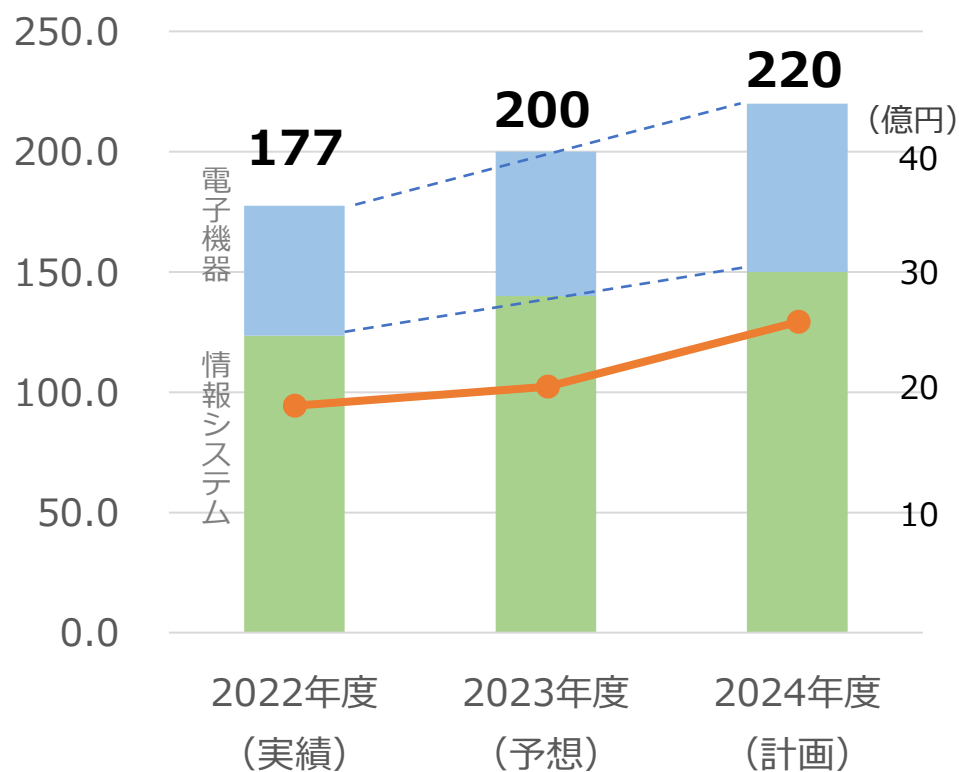
情報システム事業：既存領域の確実な受注の積み上げと改善活動の継続

電子機器事業：市況の変化を素早く捉え差別化提案と改善活動の促進

(億円)

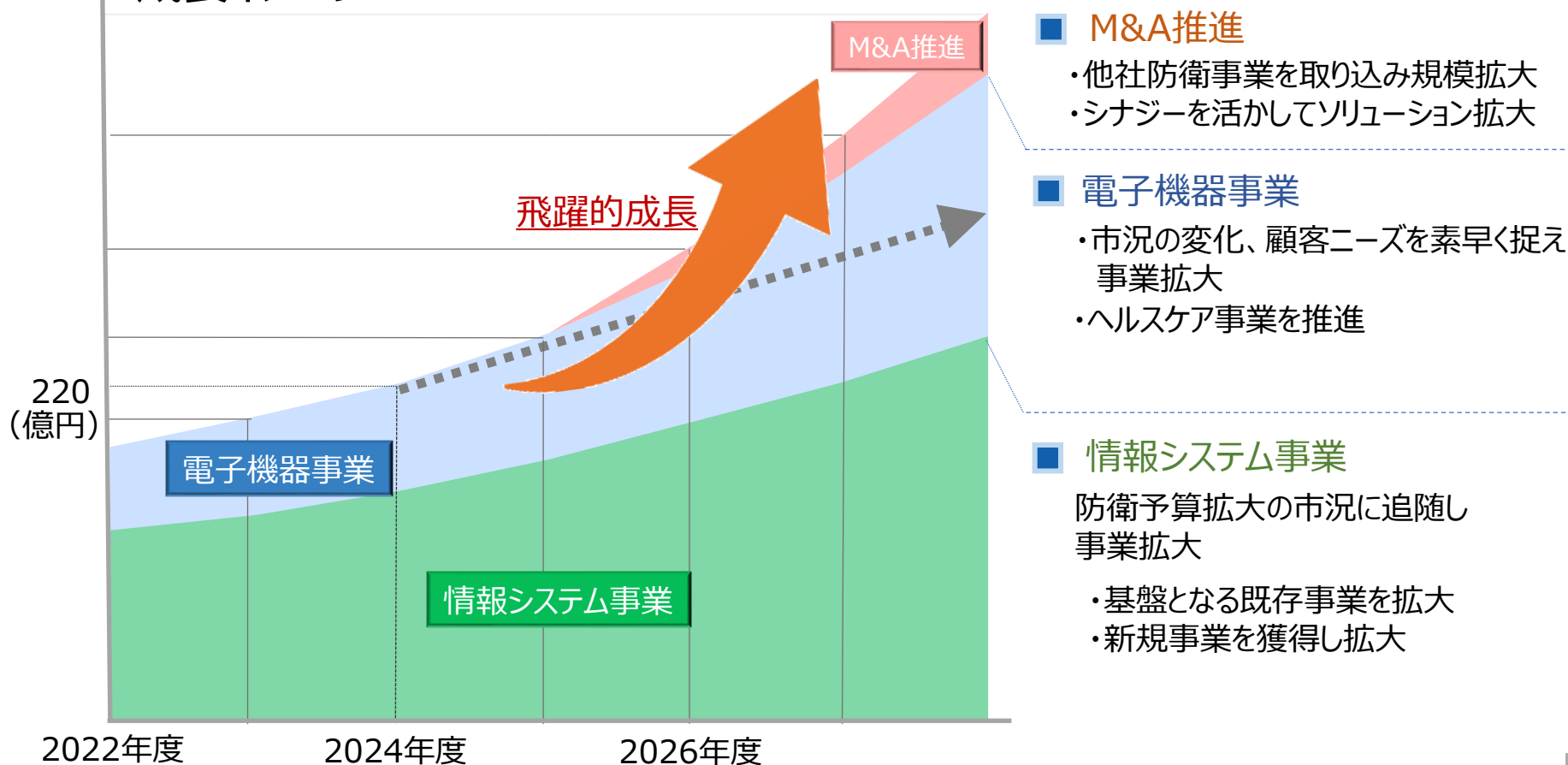
	2022年度 実績	2023年度 予想	2024年度 計画
売上高	177.5	200.0	220.0
営業利益	19.5	20.5	26.0
EBITDA	21.7	24.0	30.0
ROE	15.9%	10%以上を計画	

(億円)



- 2024年度中計値を確実に達成し、積極的な成長投資により飛躍的成長を目指す

成長イメージ



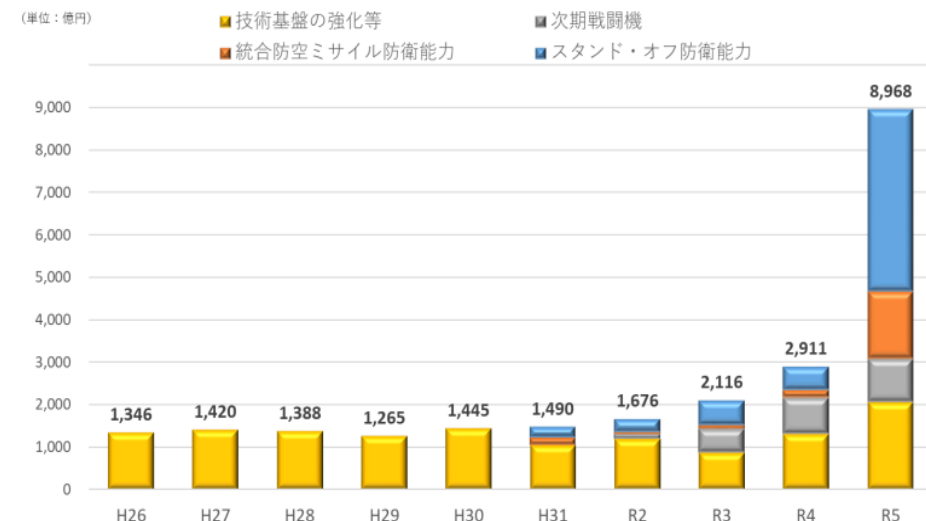
市場環境

防衛予算拡大。スタンドオフ防衛、無人アセット防衛など
次世代の防衛装備品の開発が活発化

令和5年度予算の配分方針

区分	分野	5年間の総事業費 (契約ベース)	令和5年度事業費 (契約ベース)	令和5年度事業費 (歳出ベース)
スタンド・オフ防衛能力		約 5 兆円	約 1.4 兆円	約 0.1 兆円
統合防空ミサイル防衛能力		約 3 兆円	約 1.0 兆円	約 0.2 兆円
無人アセット防衛能力		約 1 兆円	約 0.2 兆円	約 0.02 兆円
領域横断作戦能力	宇宙	約 1 兆円	約 0.2 兆円	約 0.1 兆円
	サイバー	約 1 兆円	約 0.2 兆円	約 0.1 兆円
	車両・艦船・航空機等	約 6 兆円	約 1.2 兆円	約 1.1 兆円
指揮統制・情報関連機能		約 1 兆円	約 0.3 兆円	約 0.2 兆円
機動展開能力・国民保護		約 2 兆円	約 0.2 兆円	約 0.1 兆円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾 (他分野も含め約9兆円)	約 2 兆円	約 0.2 兆円 (他分野も含め約0.8兆円)	約 0.1 兆円 (他分野も含め約0.3兆円)
	装備品等の維持整備 費・可動確保 (他分野も含め約10兆円)	約 9 兆円	約 1.8 兆円 (他分野も含め約2.0兆円)	約 0.8 兆円 (他分野も含め約1.3兆円)
	施設の強靱化	約 4 兆円	約 0.5 兆円	約 0.2 兆円
防衛生産基盤の強化		約 0.4 兆円 (他分野も含め約1兆円)	約 0.1 兆円 (他分野も含め約0.1兆円)	約 0.1 兆円 (他分野も含め約0.1兆円)
研究開発		約 1 兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	約 0.2 兆円 (他分野も含め約0.9兆円)	約 0.1 兆円 (他分野も含め約0.2兆円)
基地対策		約 2.6 兆円	約 0.5 兆円	約 0.5 兆円
教育訓練費、燃料費等		約 4 兆円	約 0.9 兆円	約 0.7 兆円
合計		約 43.5 兆円	約 9.0 兆円	約 4.4 兆円

研究開発費予算 (契約ベース)



出典：2023.03.28 我が国の防衛と予算－防衛力抜本的強化「元年」予算－令和5年度予算の概要（防衛省）

参入ターゲット

防衛力整備計画に記載の主要項目	事業獲得ターゲット分野
スタンドオフ防衛	飛翔体、管制装置
統合防空ミサイル防衛	飛翔体、管制装置、信号処理装置、表示装置、生産ライン、試験環境
無人アセット防衛	群制御＋シミュレーション、防御システム
領域横断作戦	画像処理装置、5G通信装置、情報統合装置、通信制御AP
指揮統制・情報関連機能	通信制御装置、信号処理装置
機動展開能力	車体制御装置

防衛予算拡大の市況に追随し、防衛力整備計画からターゲット領域を定めて事業拡大を目指す

既存事業領域の拡大

統合防空ミサイル防衛

指揮統制

機動展開

情報関連

AI

VR

音声
認識

機能・性能・精度向上
ユーザIF・アシスト機能追加
処理能力向上・自動化

警戒管制レーダ



ホログラム表示



AR/VR



新規事業領域の獲得

スタンドオフ防衛

領域横断作戦
(宇宙/サイバー/電磁波)

無人アセット防衛

次期戦闘機

AI

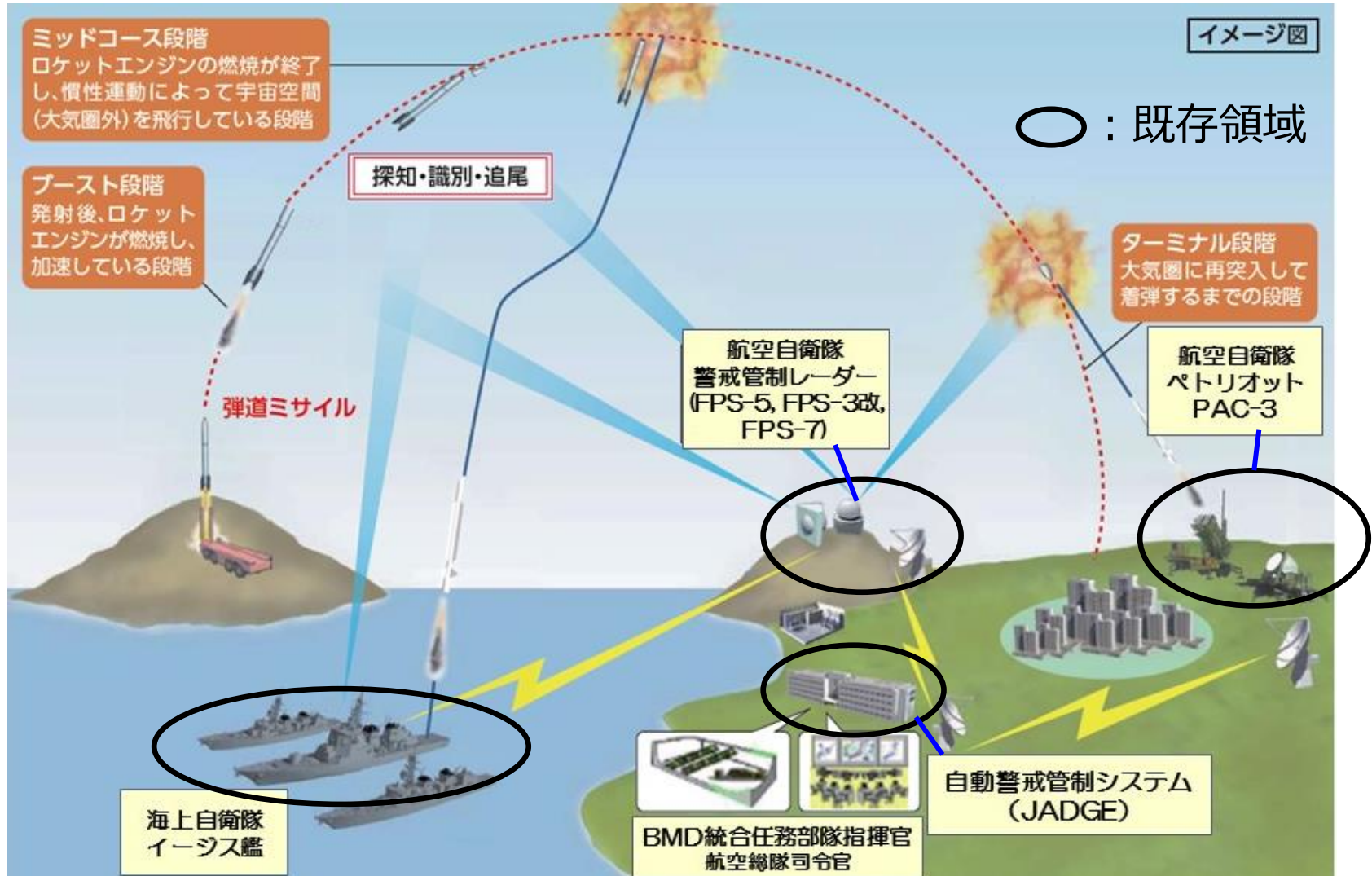
耐環境
性

高性能
センシング

高性能プラットフォームの提供
探知能力向上
自動識別機能

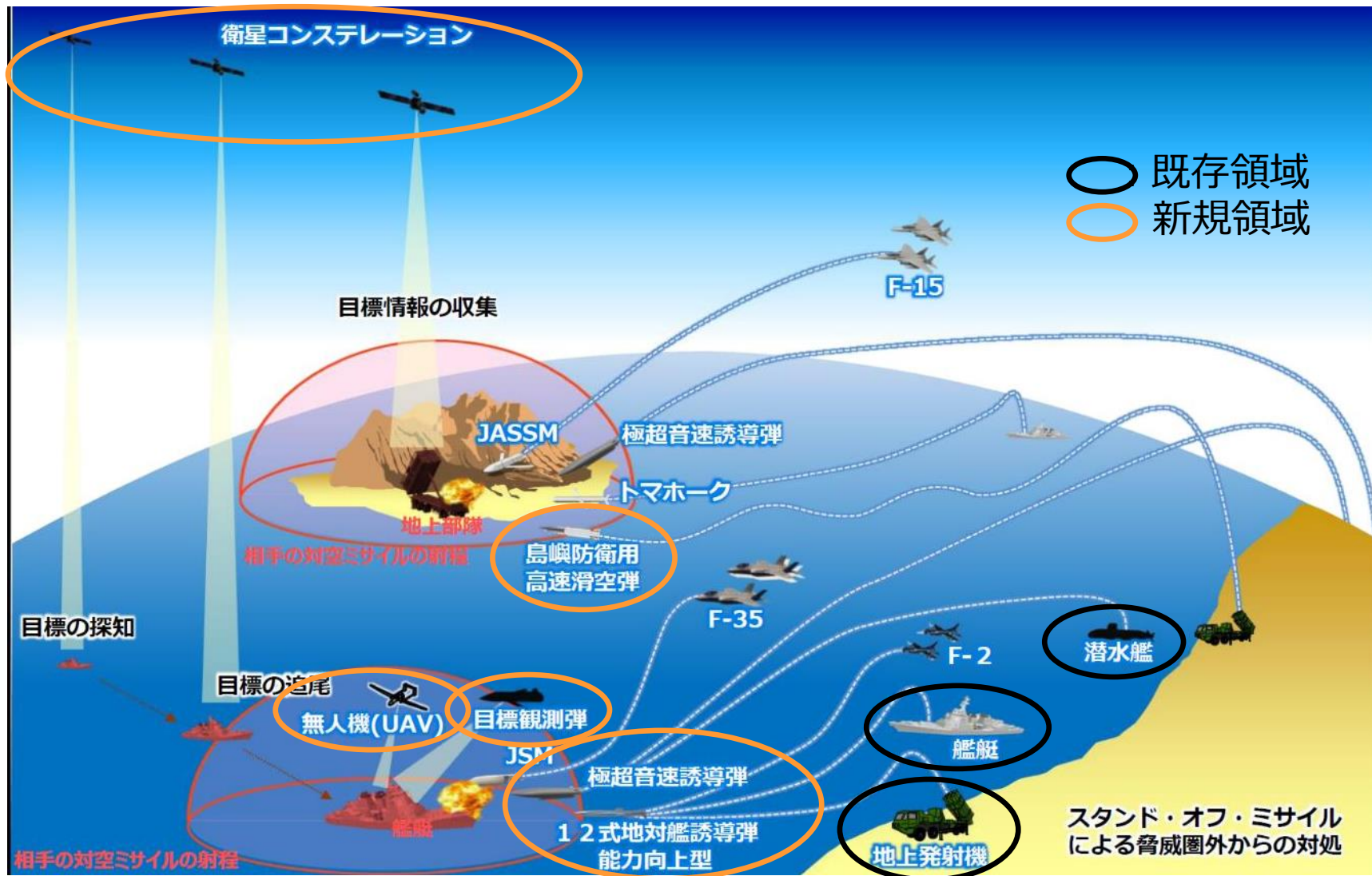


統合防空ミサイル防衛



出典：防衛省HP

スタンド・オフ防衛



出典：防衛省HP

市場環境

ものづくりにおける品質向上や省人化要求が加速
自動運転車向けなど安全を担保する高品質なものづくりが重要視

顧客価値提案

■ 「接合」+ 付加価値

接合機器、接合装置



AI

センシング

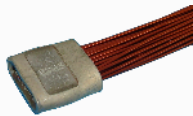
“つける”に検査を加えたソリューション提供

■ 前工程検査



部品搭載判定

■ 接合後検査



「接合品質」判定

■ トレーサビリティ



■ 装置化

4工法接合技術

抵抗溶接



パルスヒート



超音波



レーザー



画像
認識

メカトロ
ニクス

真空
技術

顧客ニーズに応えた接合装置を提供



シーム封止装置



ACF圧着装置



ヒュージング装置

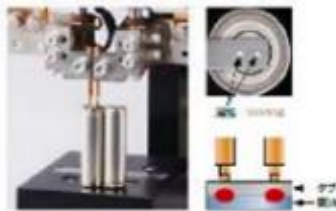
事業戦略 ②接合機器事業 (2/4)



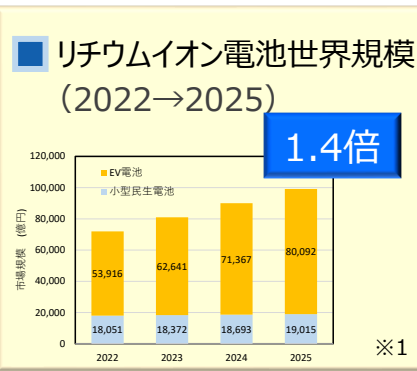
世の中のメガトレンドの中でターゲット市場を絞り、顧客価値提案により市場を開拓

電池

銅合金タブ溶接

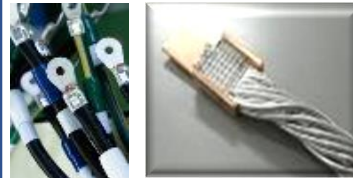


インバータ式抵抗溶接機

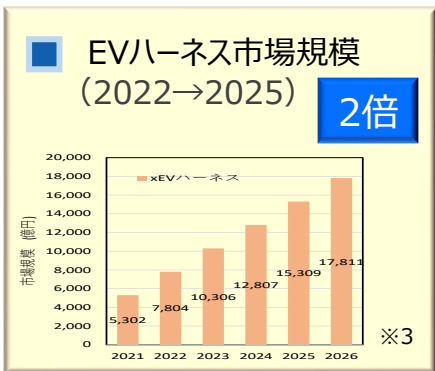


ハーネス

銅+アルミ溶接

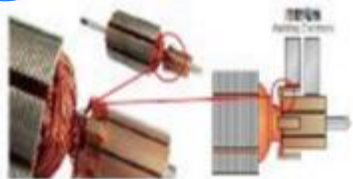


超音波金属溶接機

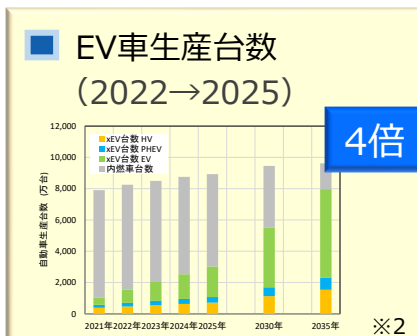


モータ

コイル線接合 (ヒュージング)



高出力
インバータ式抵抗溶接機

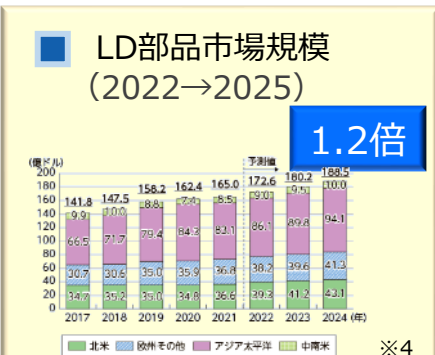


光通信

レーザーダイオード封止溶接



シーム溶接機



※1 出典：富士経済「リチウムイオン二次電池世界市場」を基に算出

※2 出典：日経BP調査データ、富士経済第22086号データを基に算出

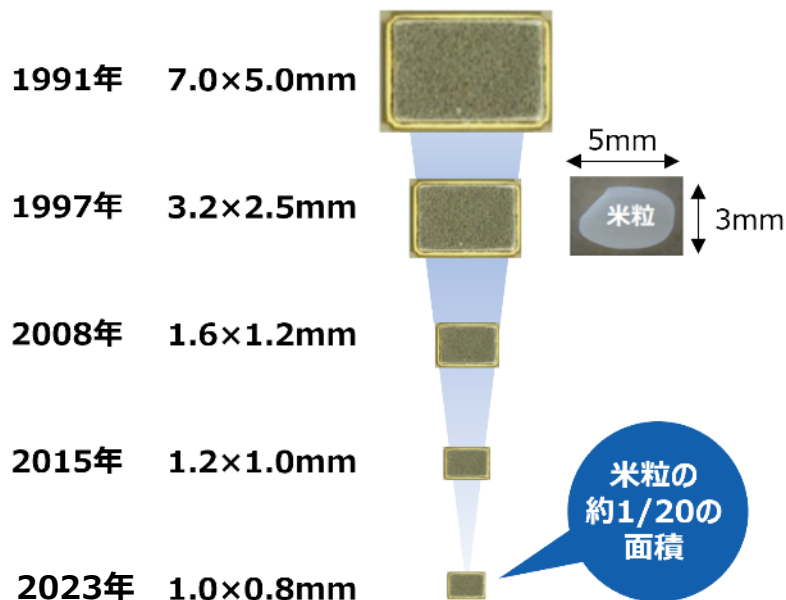
※3 出典：日経BP調査データ、富士経済第22086号データを基に算出

※4 出典：総務省令和4年度版情報通信白書を基に算出

水晶デバイス封止装置の顧客価値提案

■ 水晶デバイス小型化対応

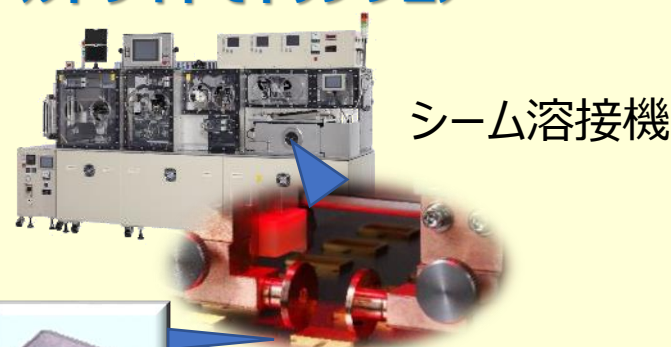
30年以上、水晶デバイスの小型化に貢献
パッケージの小型化に対応した全自動機を市場へ投入



小型化対応と生産タクトの短縮を実現

1991年比 表面積約1/45、生産タクト1/12

ワールドワイドでトップシェア *2023年3月当社調べ



水晶デバイス

スマートフォン等の情報機器で多く活用
※世界市場規模 2020年 200億個
2021年 230億個

参考：マーケティング・アイ

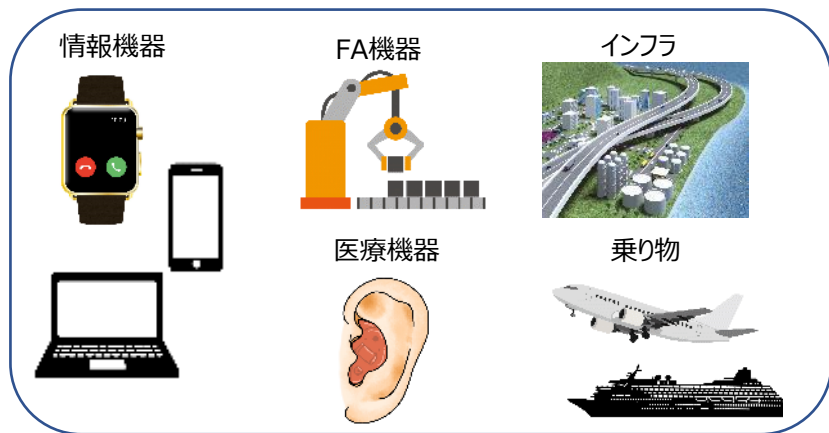
■ 今後の展開：検査&トレーサビリティ

- ・水晶振動子搭載（前工程）位置検査
- ・履歴（データ）自動収録
- ・兆候監視、トラブル要因自動分析
- ・webサーバ機能（モニタリング）

全固体電池用封止装置を開発し、市場投入

■ 全固体電池の用途例

リチウム電池、アルミコンデンサから置き換えが促進



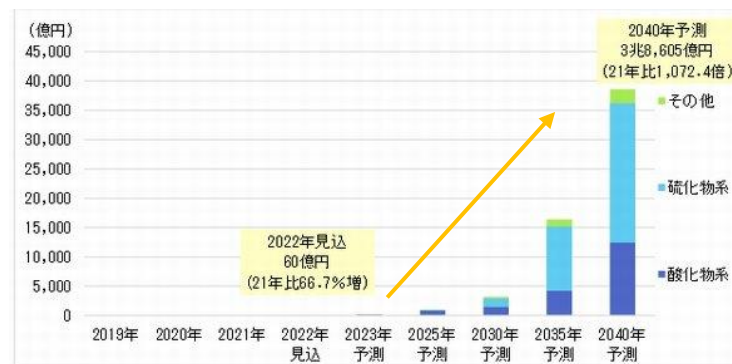
全固体電池のメリット -リチウムイオン電池比-

1. 高い安全性 (非可燃、高温耐久)
2. 高効率 (高エネルギー密度)
3. 長寿命 (低自己放電)

■ 全固体電池の顧客価値向上に貢献

- ・高い気密性、防水性 ⇒ 吸湿による性能低下抑制
- ・真空断熱 ⇒ 高温耐性維持による経年劣化抑制
- ・多彩なパッケージに対応 ⇒ 小型、薄型、カスタム電池

■ 全固体電池の世界市場予測

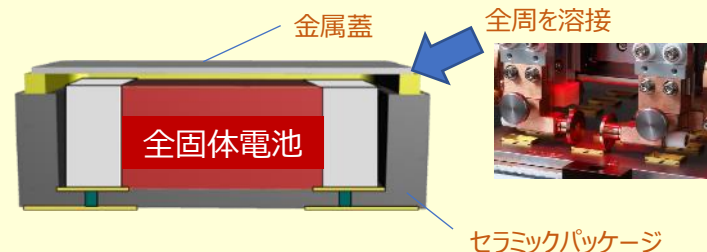


出典：富士経済

■ 全固体電池の封止技術

水晶デバイス気密封止技術を応用

全固体電池をセラミックパッケージに入れ
金属蓋の全周を溶接して気密 (真空) 封止



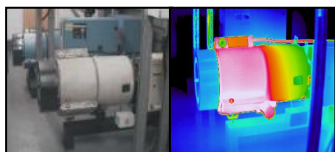
市場環境

老朽化対策、事故防止など安全で持続的な社会へのニーズ増大
ものづくりにおける省人化や効率化のニーズ増大

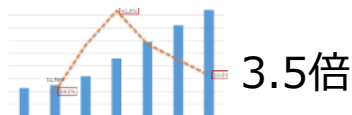
産業保安

サーモカメラを活用した常時監視や定期点検
をすることで、保安力を高め、安全性を維持

設備の安全監視



■ 予兆検知ソリューション
国内規模 (2020→2024)



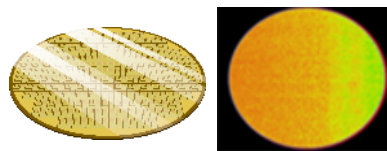
出典：MICUサーチ「予兆検知ソリューション市場の実態と将来展望2021」

- 発電・送電・変電設備
- 石油・化学プラント
- 橋梁・建物
- 電動機等の設備

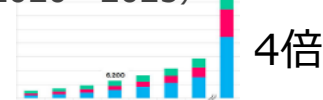
スマートファクトリー

サーモカメラを活用した製造ライン監視や
検査・不具合解析で、生産性と品質を向上

ウェハの歩留まり改善



■ スマートファクトリー
世界規模
(2020→2025)



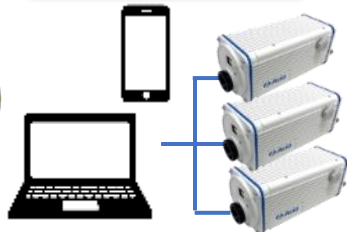
出典：富士経済「スマートファクトリー関連市場の実態と将来展望2018」

- 半導体
- 電子部品
- モーター
- 自動車
- 電池

ドローン搭載



ネットワーク

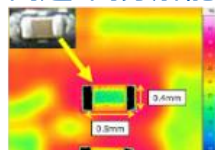


防爆対応

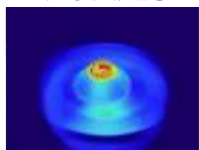


特殊計測

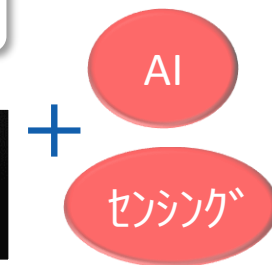
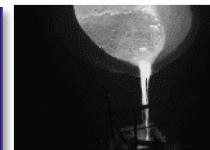
高速・高分解能



ガラス越し



金属計測

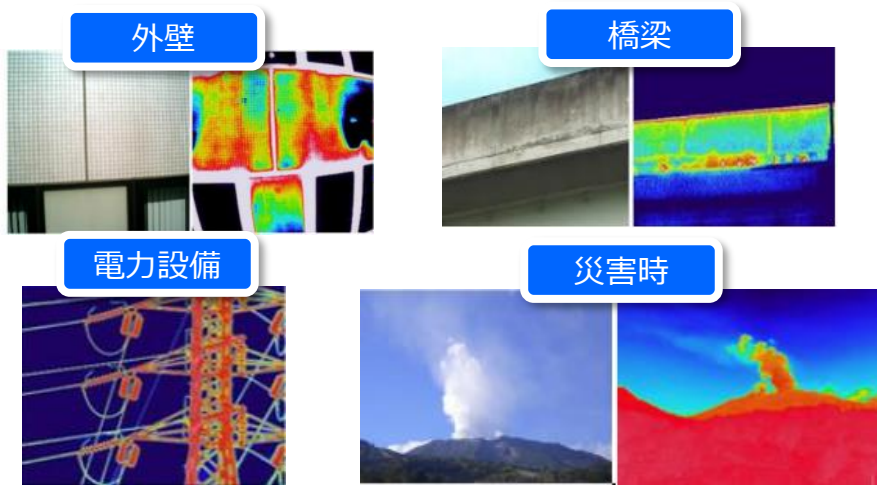


ドローン搭載型サーモカメラを開発中

- 橋梁、建物の老朽化が社会問題
- 高所の診断は足場組立が必要
- 高所の作業は危険を伴う

- ◆ ドローン搭載サーモカメラを開発
- ◆ インフラ設備の点検を効率化
- ◆ 遠隔操作で安全に点検

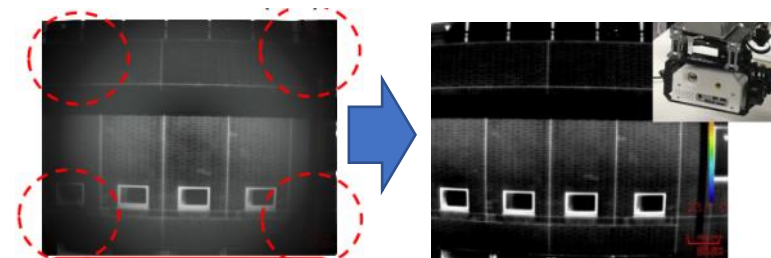
【活用シーン】



ドローン搭載サーモカメラ



ドローンに搭載し、画角の端まで鮮明に測定するサーモカメラを開発。建築基準法第12条に基づく定期調査報告制度における外壁調査を合理的かつ効率的に実施し、建築物の維持保全と作業者の安全に貢献



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の「**無人航空機関係の開発** (外壁診断用赤外線サーモグラフィの開発)」に参画

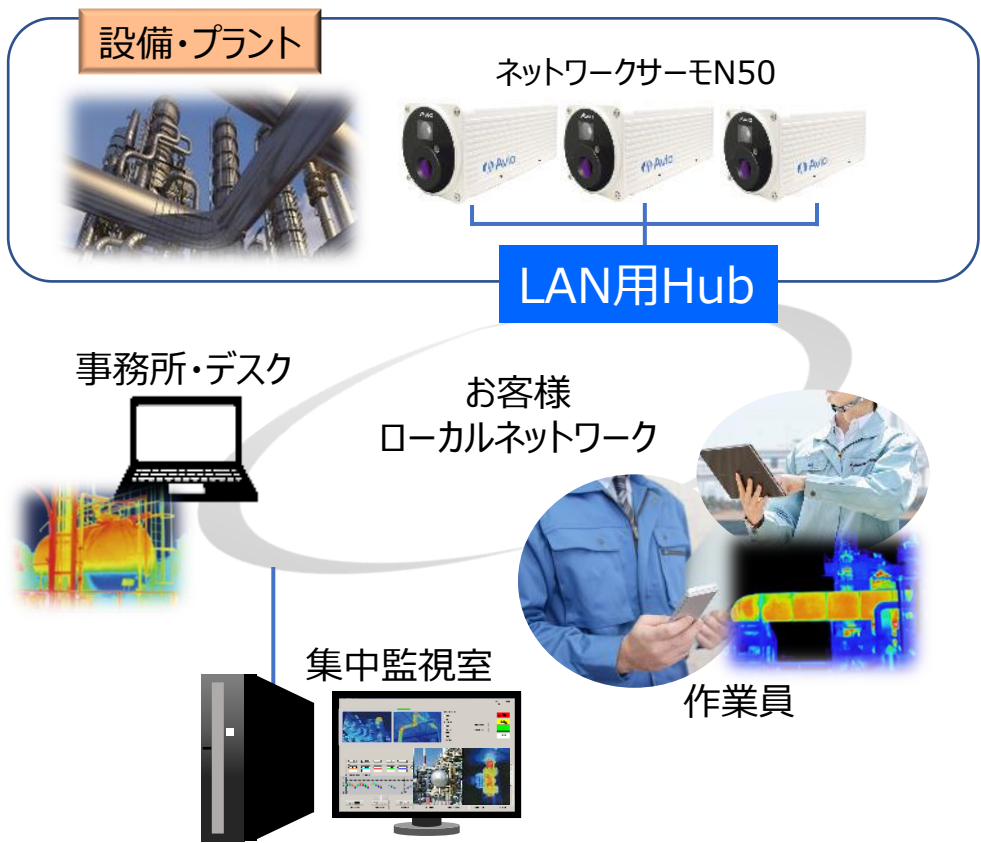
ネットワーク対応サーモカメラを開発し、市場投入

- LANケーブル接続
- 安価* ⇒ 複数台設置して広範囲をカバー
*当社比



遠隔でリアルタイムに状況を把握し、事故を未然防止して操業維持

- ◆ 簡単運用
- ◆ 点検作業者を省人化



【運用シーン】



変電設備

高圧設備や碍子の異常発熱を検知し、故障や補修時期を予測



鉄道架線

架線の過電流を熱検知することで、ショートによる融解・切断を未然に防止



ごみ処理場

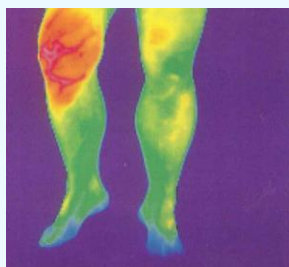
ごみピット内の異常温度箇所の特定や、発火前の温度上昇を捉え火災を未然に防止

2023年度上期に医用サーモカメラ発売予定 (医療機器申請中)

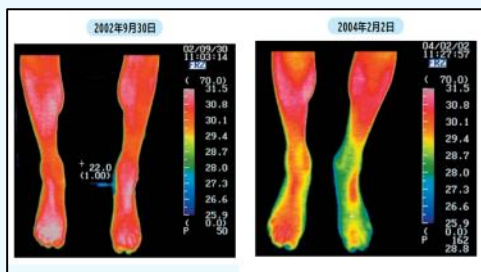
■ 国内唯一の医用サーモカメラ

検査への活用が期待される医療現場

【整形外科】
関節炎の検査

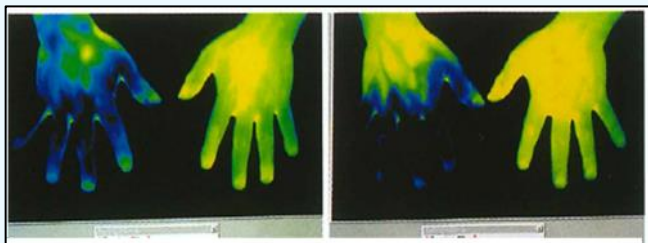


【内科】
糖尿病の検査



出典：糖尿病外来 青山雅、姫井孟
倉敷生活習慣病センター

【リハビリ科】
振動障害の検査



出典：日本サーモロジー学会テキスト


その他

- 【形成外科】
- 【産婦人科】
- 【外科】
- 【リウマチ科】
- 【皮膚科】
- 【耳鼻科】
- ほか



開発コンセプト

- ・患者、医師の負担を軽減
- ・幅広い検査に応用
- ・時系列比較が容易
- ・視覚的にわかりやすい
- ・簡単操作
- ・常設、巡回診療で使用可



サステナビリティ

日本アビオニクスはサステナビリティ（SDGs）に関連する課題について
事業活動の持続的発展と中長期的な企業価値向上の
重要な取り組みと認識し、課題の解決に向け、積極的に取り組んで参ります

サステナビリティ基本方針

当社は世の中の環境負荷低減に寄与する
製品・サービスの提供を通じて持続可能な
社会の実現に貢献するとともに、
会社成長の源泉は「人財」とであると認識し、
人的資本を強化してまいります。

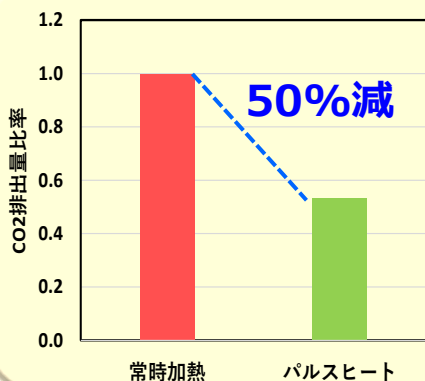


日本アビオニクスは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています



世の中のCO2削減に貢献

- お客様の“ものづくり”におけるCO2排出を削減する接合機器の提供

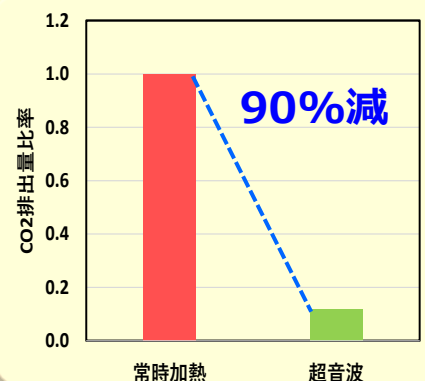


*当社調べ

電子基板熱圧着時におけるCO2を削減



常時加熱機器をパルスヒートに変えるだけで接合時のCO2排出を50%削減



*当社調べ

自動車内装かしめ時におけるCO2を削減



常時加熱機器を超音波機器に変えるだけで接合時のCO2排出を90%削減

- EV車や太陽光発電等の環境にやさしい製品の製造やメンテナンスに役立つ機器の提供

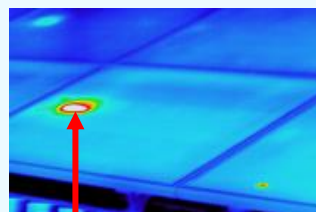
自動車のEV化に貢献する接合機器



電動化で需要が高まるモータ、軽量素材であるアルミや樹脂の接合に最適な機器を提供して、世の中のCO2削減に貢献しています



ソーラシステム設備保全に貢献するサーモグラフィ

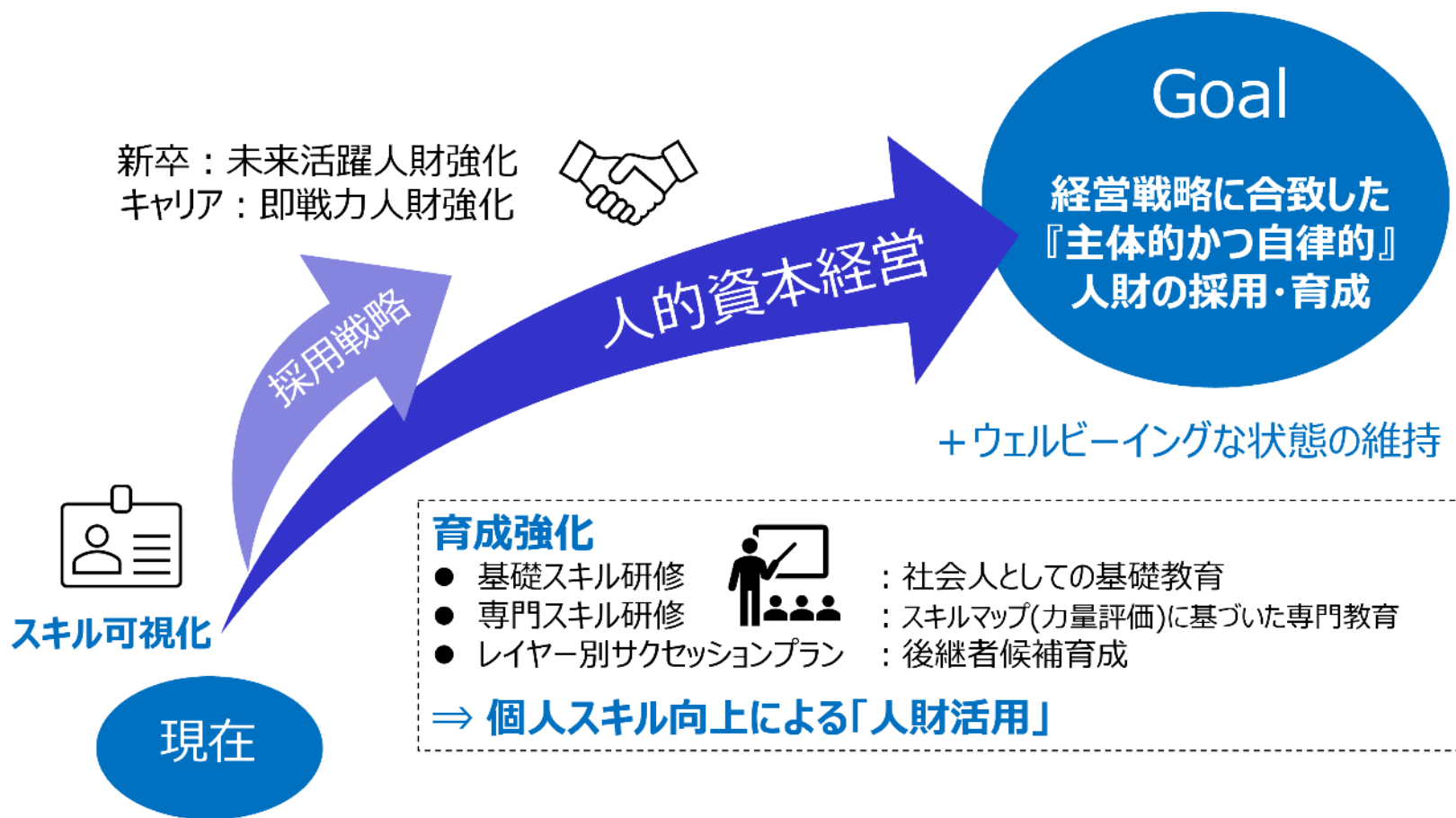


ホットスポット

ソーラパネルのメンテナンスにおいて、当社サーモカメラを使用することで、ホットスポットなどの異常箇所を容易に検出。エネルギーの効率化をサポートします



会社を成長させるため、 経営戦略と人事戦略を連動させた『人的資本経営』を推進





日本アビオニクスは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献します。



APPENDIX

■ 連結損益計算書

(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	187.1	174.6	168.1	202.0	192.3	177.5
売上原価	148.4	135.8	128.3	148.4	131.9	120.1
(原価率)	79.3%	77.8%	76.3%	73.5%	68.6%	67.6%
売上総利益	38.7	38.8	39.8	53.5	60.4	57.4
(G P率)	20.7%	22.2%	23.7%	26.5%	31.4%	32.4%
期間費用	45.8	39.5	39.0	39.9	41.9	37.9
(S G A比率)	24.5%	22.6%	23.2%	19.8%	21.8%	21.4%
営業利益	-7.1	-0.7	0.8	13.6	18.5	19.5
(営業利益率)	-3.8%	-0.4%	0.5%	6.8%	9.6%	11.0%
営業外損益	0.6	0.9	0.6	0.7	0.5	0.3
経常利益	-7.6	-1.6	0.3	12.9	18.1	19.3
(利益率)	-4.1%	-0.9%	0.2%	6.4%	9.4%	10.8%
特別利益	16.0	24.3	0.6	0.0	0.0	0.8
特別損失	2.3	6.2	0.2	3.5	0.2	0.1
税引前利益	6.0	16.6	0.6	9.4	17.8	20.0
法人税等	-0.1	16.4	-0.1	-0.9	1.6	1.8
当期純利益	6.1	0.2	0.8	10.3	16.3	18.2
(利益率)	3.2%	0.1%	0.5%	5.1%	8.5%	10.3%

■ 連結貸借対照表

(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
流動資産	181.9	189.7	173.2	179.8	158.4	174.0
固定資産	94.0	75.2	75.0	82.4	72.2	65.6
有形固定資産	55.8	46.7	46.4	47.3	46.9	44.0
無形固定資産	1.6	1.1	1.0	1.3	2.2	1.9
投資等	36.5	27.3	27.6	33.7	23.1	19.7
資産合計	275.8	264.9	248.2	262.2	230.6	239.6
流動負債	100.1	96.0	91.4	107.8	73.8	70.7
固定負債	85.9	78.6	65.4	51.4	49.1	47.3
負債	186.0	174.6	156.8	159.2	122.9	117.9
資本金	59.0	59.0	59.0	59.0	59.0	59.0
資本剰余金	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	-4.2	3.5	4.3	14.0	20.5	38.7
その他	27.6	27.9	28.2	30.0	28.2	24.0
純資産	89.8	90.3	91.4	103.0	107.7	121.7
負債・純資産合計	275.8	264.9	248.2	262.2	230.6	239.6
現預金	19.9	32.2	23.5	22.9	30.5	21.1
借入金残高（長期+短期）	67.3	53.4	57.6	52.0	38.7	36.5

■ 連結キャッシュフロー計算書

(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業活動キャッシュ・フロー	-14.4	27.4	-11.2	8.6	33.5	-8.6
投資活動キャッシュ・フロー	-4.2	-1.3	-1.6	-3.0	-2.6	1.5
財務活動キャッシュ・フロー	21.9	-13.9	4.2	-6.2	-23.3	-2.3
現金及び現金同等物の増減（△は減）	3.4	12.2	-8.7	-0.6	7.6	-9.4
現金及び現金同等物の期首残高	16.6	19.9	32.2	23.5	22.9	30.5
現金及び現金同等物の期末残高	19.9	32.2	23.5	22.9	30.5	21.1

■ 指標

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総資産	275.8	264.9	248.2	262.2	230.6	239.6
純資産	89.8	90.3	91.4	103.0	107.7	121.7
自己資本比率	32.6%	34.1%	36.8%	39.3%	46.7%	50.8%
有利子負債残高	67.3	53.4	57.6	52.0	38.7	36.5
D/Eレシオ	0.75	0.59	0.63	0.51	0.36	0.30
ネットD/Eレシオ	0.53	0.24	0.37	0.28	0.08	0.13
ROE	7.1	0.2	0.8	10.6	15.4	15.9
EBITDA	-0.5	3.2	3.4	16.5	21.0	21.7

将来予想に関する注意 及び お問い合わせ先



本資料に記載されている業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断及び前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はその通りに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を更新し、公表する義務を負うものではありません。



〒224-0053 横浜市都筑区池辺町4475番地

日本アビオニクス株式会社 経営企画部

e-mail:sitemaster@ml.avio.co.jp

TEL:045-287-0300



Avio